

コンコルディア・フィナンシャルグループ

個人投資家向け 会社説明会

CONCORDIA
Financial Group

 横浜銀行 |  東日本銀行 |  神奈川銀行

2025年3月

証券コード

7186

CONCORDIA
Financial Group

2025年10月変更予定

YOKOHAMA
横浜フィナンシャルグループ

株主優待制度

優待メニュー

カタログギフト

優待内容

神奈川・東京を中心とした特産品や体験型ギフトより、
お好みの商品1点をお選びいただけます。

2025年3月31日基準に限り、保有期間に定めなし

2025年3月31日（基準日）より変更

基準日（3月31日）時点で、

当社株式を1,000株以上保有している株主さま

※ただし、継続して1年以上の保有が必要

1,000株以上5,000株未満 … **3,000円相当**のカタログギフト

5,000株以上 … **6,000円相当**のカタログギフト



（注）制度の詳細は、当社ホームページ等をご覧ください。

会社概要

コンコルディア・フィナンシャルグループは、地銀最大手の横浜銀行を中心とする地域金融グループ

CONCORDIA
Financial Group

東日本銀行



神奈川銀行

横浜銀行

商号	株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	証券コード	東証プライム市場（証券コード：7186）
設立	2016年4月	株価*2	871.1円
所在地	東京都中央区日本橋	単元株式数	100株
従業員数*1	5,815人	総資産*1	24兆3,817億円
代表者	代表取締役社長 片岡 達也（2022年6月就任）	時価総額*3	9,943億円

*1 2024年3月31日時点
*2 2024年12月末日終値ベース
*3 2024年12月末日終値ベース。自己株式除く

1920年

地域経済安定のため地元財界が立ち上がり、**横浜興信銀行**を設立

1945年

神奈川県内31銀行を承継し、神奈川県唯一の地方銀行に

1957年

 **横浜銀行** へ行名変更

2016年

東日本銀行  と経営統合し、**CONCORDIA** Financial Group を設立

2023年

 **神奈川銀行** を連結子会社化

2025年

社名を **YOKOHAMA** 横浜フィナンシャルグループ に変更（2025年10月予定）

ホームマーケット（神奈川県・東京都）の特性と当社の強み

神奈川県・東京都の マーケットポテンシャル

■ 民営事業所数*¹の

約**20**%が集積

■ 富裕層*²の

約**26**%が集中

■ 上場企業の

約**60**%が集積

■ 人口増減率*³

神奈川**3**位、東京**1**位

*¹ 総務省 経済センサス活動調査(速報、2021年6月1日公表)

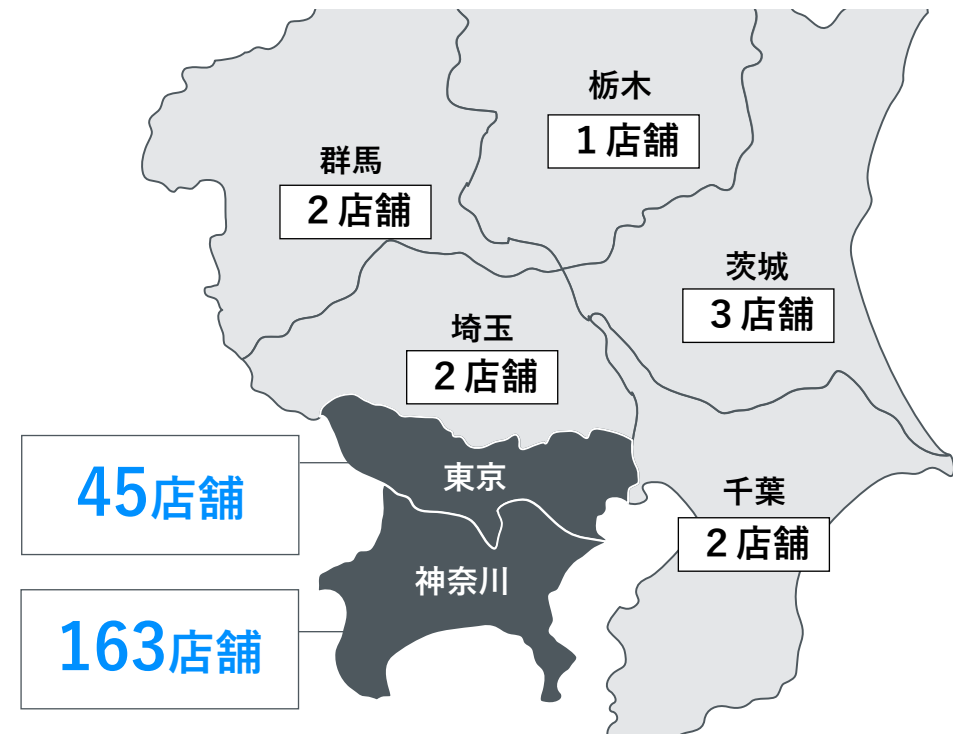
*² 相続税課税対象となった被相続人約15.5万人（2023年）

*³ 2023年10月1日時点、前年比人口増減率（総務省統計局 人口推計移動報告）

*⁴ 店舗数は2024年9月末時点。横浜銀行のプライベートバンキングオフィスおよび出張所、東日本銀行の法人営業事務所および出張所、神奈川銀行のランチ・イン・ランチおよび出張所を除く。

神奈川県・東京都における 稠密な店舗網*⁴

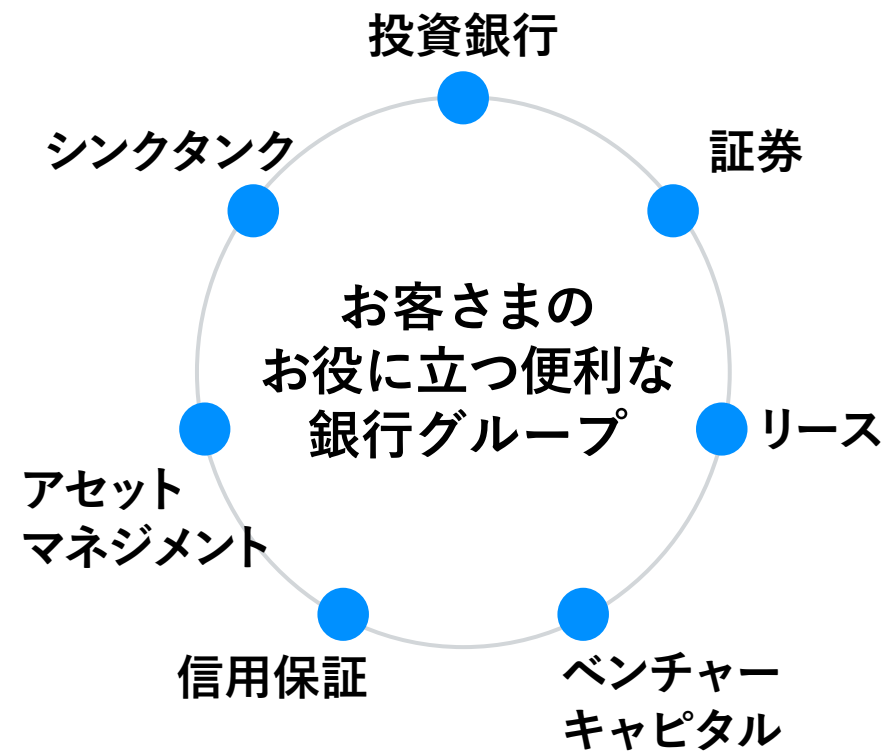
神奈川県・東京都に**208**店舗



その他国内拠点
名古屋、大阪

海外拠点
上海、シンガポール、香港、バンコク、ニューヨーク

グループ総合力



高度なソリューション 提供力

ファイナンス
資本政策
事業承継・M&A
経営コンサルティング

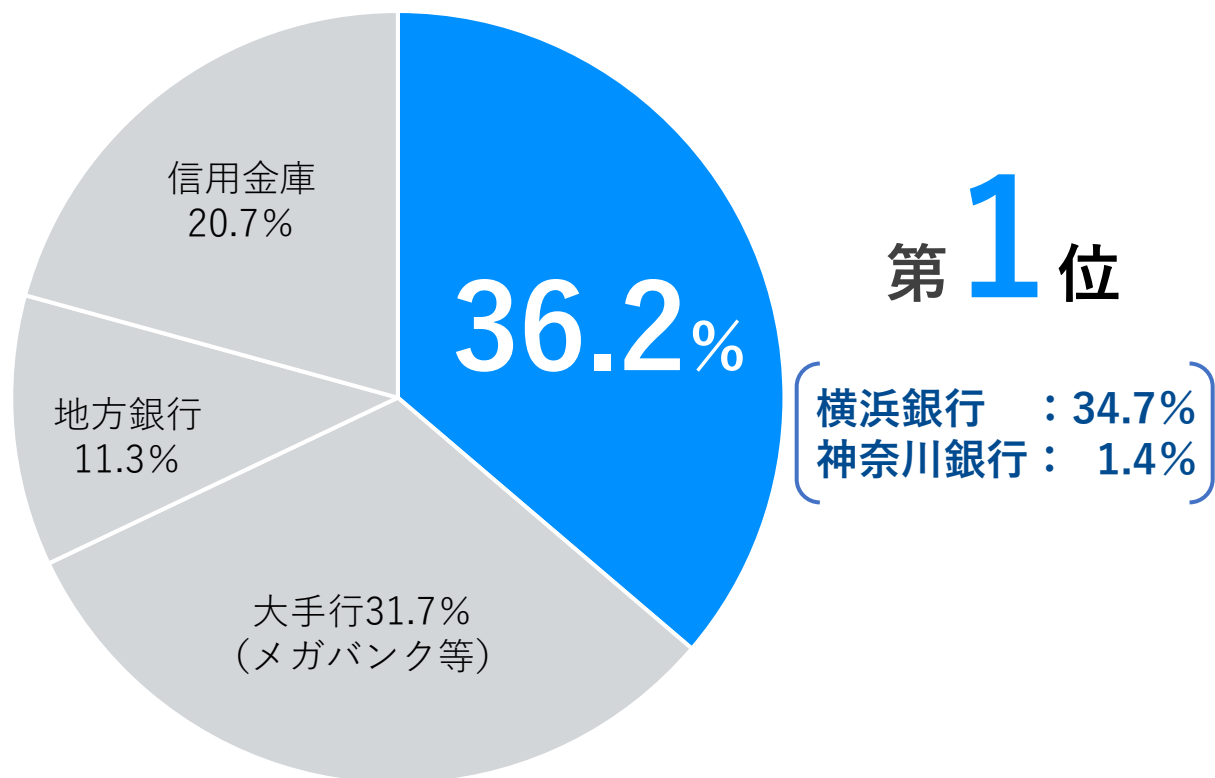
相続対策
資産運用
不動産有効活用

強固なお客さま基盤

法人の
お客さま 約**25**万社

個人の
お客さま 約**500**万人

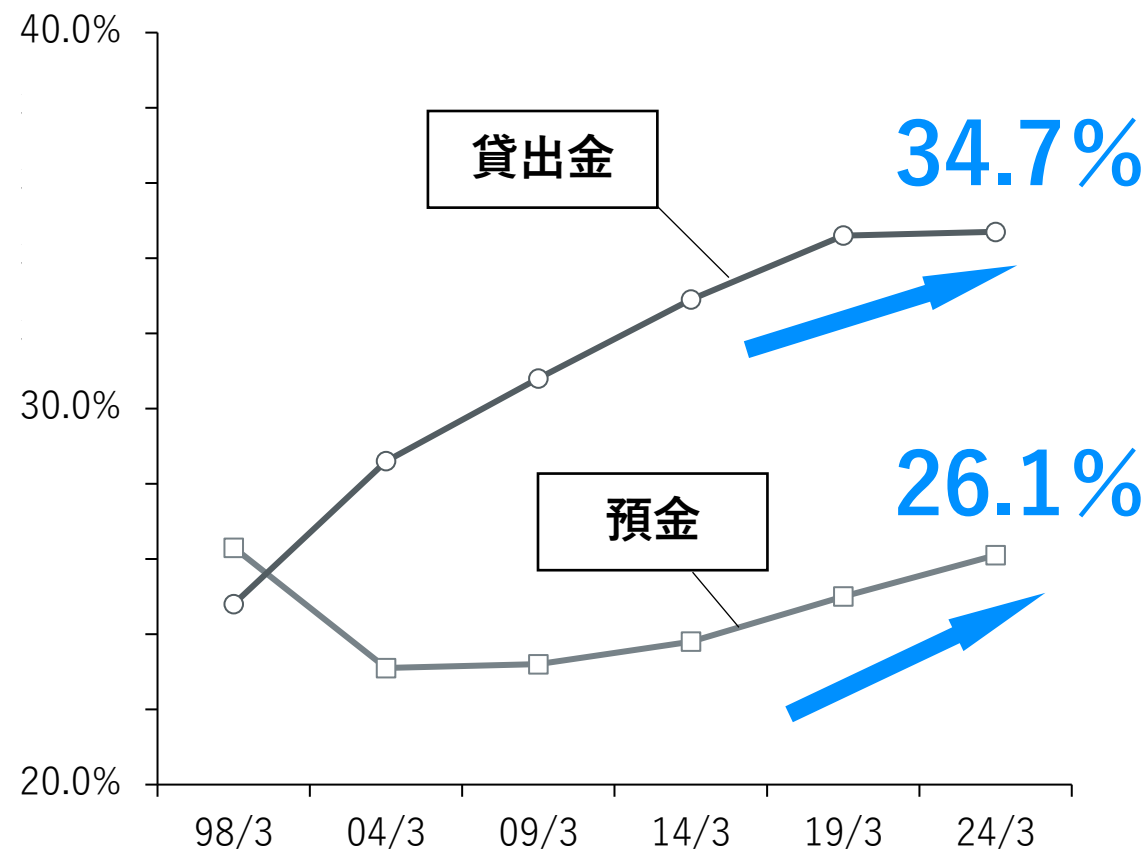
神奈川県内の貸出金シェア



(出所)月刊金融ジャーナルより作成。

*2024年3月末基準 政府系金融機関、信用組合、労働金庫、農協、ゆうちょ銀行を除く。

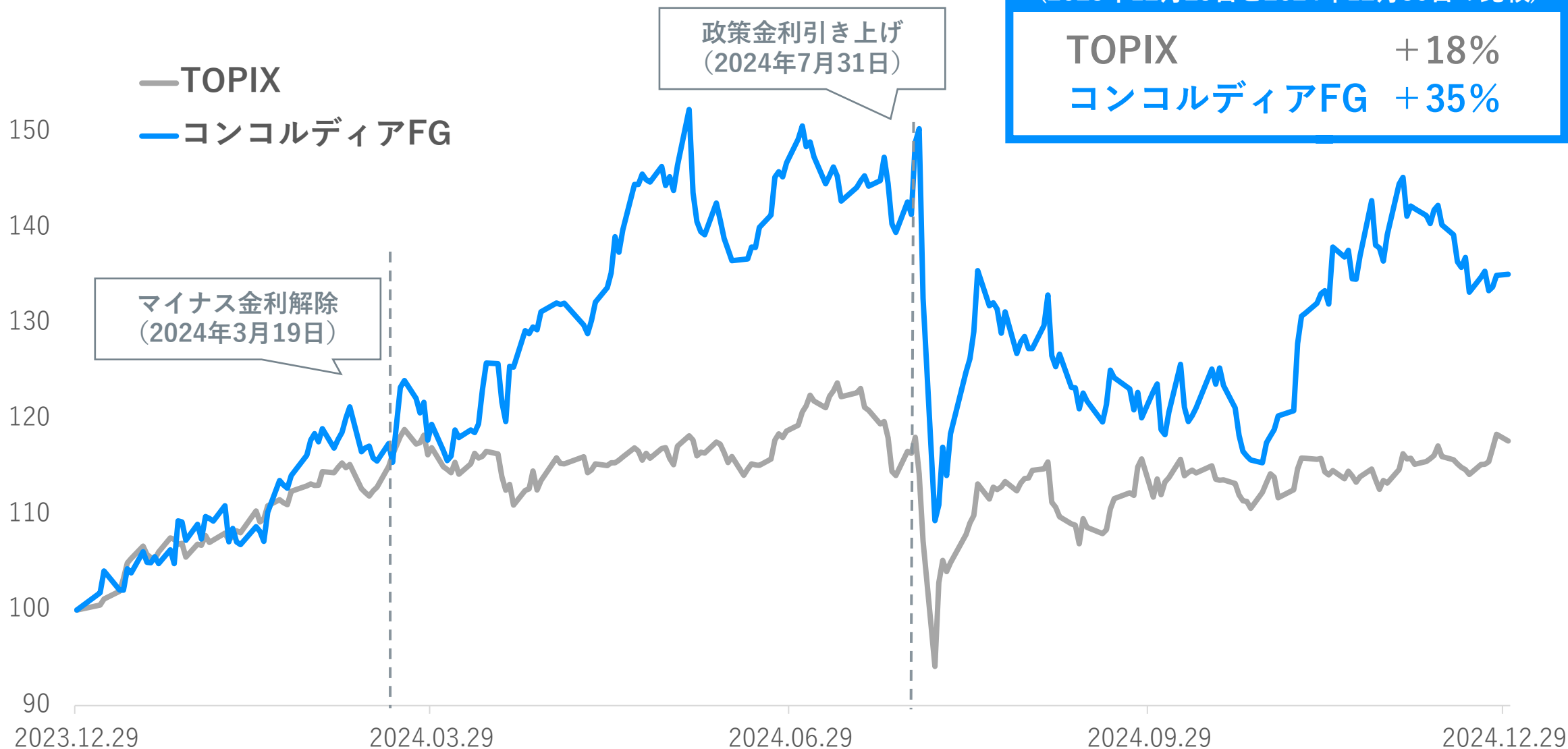
横浜銀行の神奈川県内預貸金シェア



業績ハイライト

	2022年度 通期業績	2023年度 通期業績	2024年度 修正業績予想
業務粗利益 一般事業法人の 売上粗利益に相当	2,004億円	2,052億円	2,447億円
コア業務純益 (除く投信解約損益) 一般事業法人の 営業利益に相当	994億円	1,095億円	1,203億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	561億円	669億円	785億円
ROE (株主資本ベース)	5.0%	5.8%	6.6%

株価推移



メガバンク、大手地方銀行との比較

PER、配当性向は大手地銀比で高水準
当社は円金利上昇の影響を受けやすい国内貸出が大宗を占める

指標比較

メガバンク
3行平均

コンコルディア
FG

大手地銀
5行^{*1}平均

PBR
0.99倍^{*2}

PBR
0.78倍^{*2}

PBR
0.70倍^{*2}

PER
12.3倍

PER
12.9倍

PER
11.6倍

配当性向
36.3%^{*3}

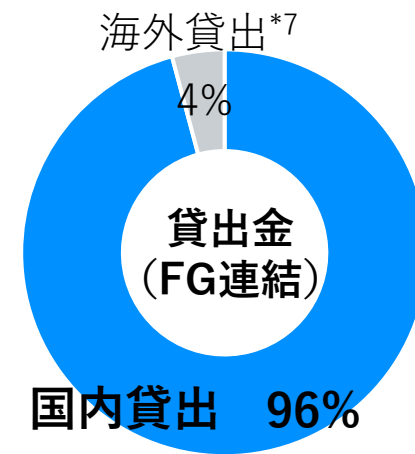
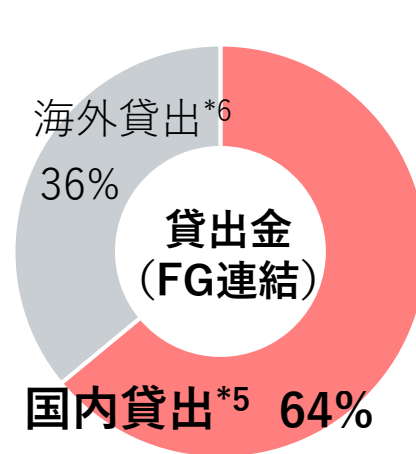
配当性向
40.2%^{*3}

配当性向
35.7%^{*3}

貸出金割合

メガバンク 3行平均^{*4}

コンコルディアFG



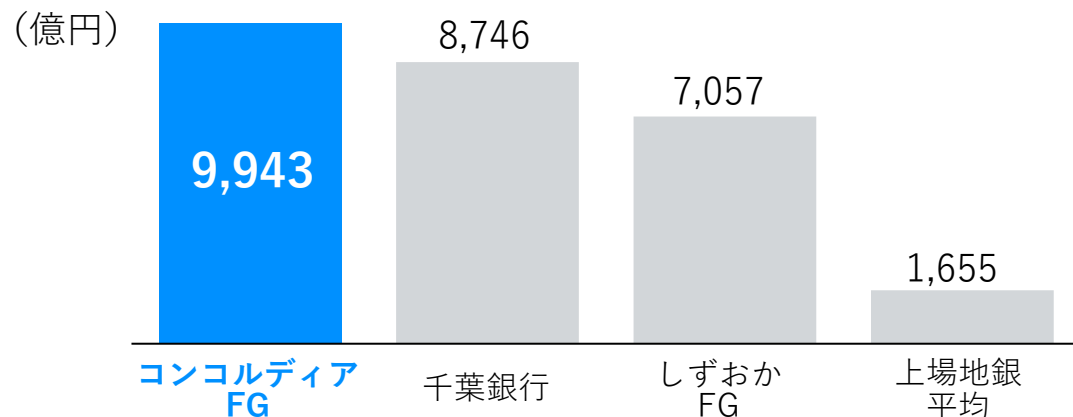
^{*1} 当社、千葉銀行、しずおかFG、めぶきFG、ふくおかFG
^{*2} 2024年12月末基準。PBR=2024.12.30終値／2024年3月期1株当たり純資産（自己株式除く）
^{*3} 2023年度実績

^{*4} MUFG、SMFG、みずほFGの各社開示資料より作成。2024年3月末基準
^{*5} 国内銀行連結子会社（海外支店除く）および、国内その他連結子会社
^{*6} 国内銀行連結子会社海外支店および在外連結子会社
^{*7} 外貨貸出残高（国内店、海外店）

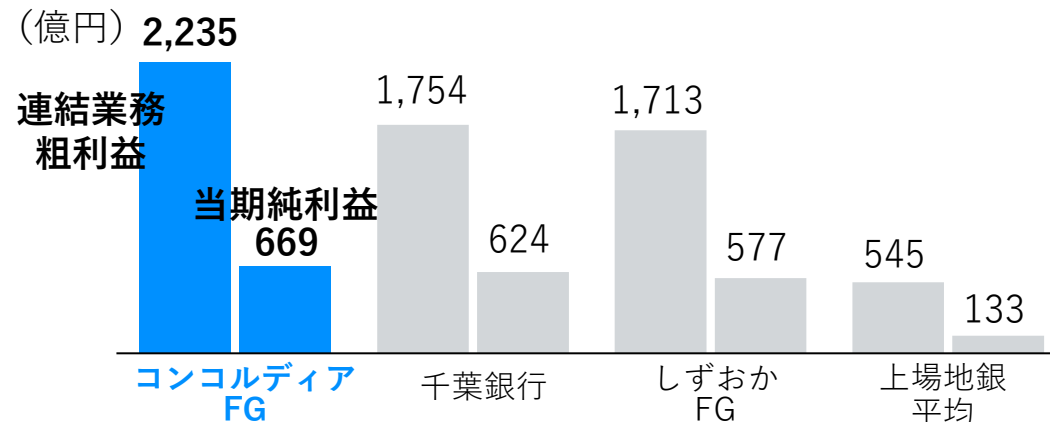
首都圏地銀との比較（企業規模、株価・配当関連指標）

企業規模を示す各種指標は地銀グループでトップクラスの水準

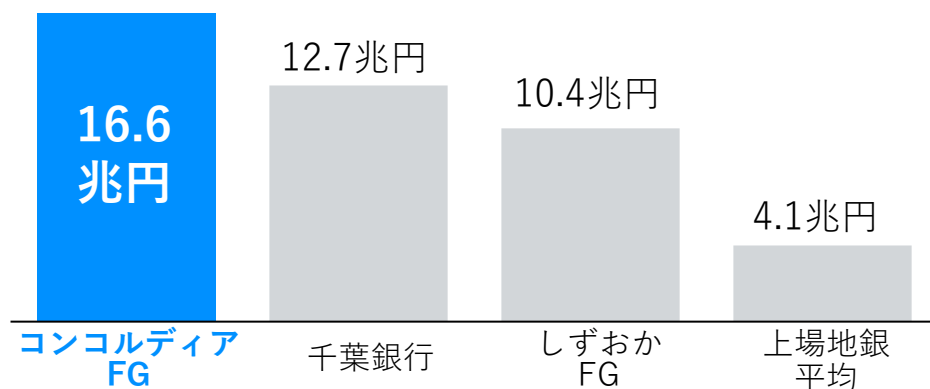
時価総額（自己株式除く）*1



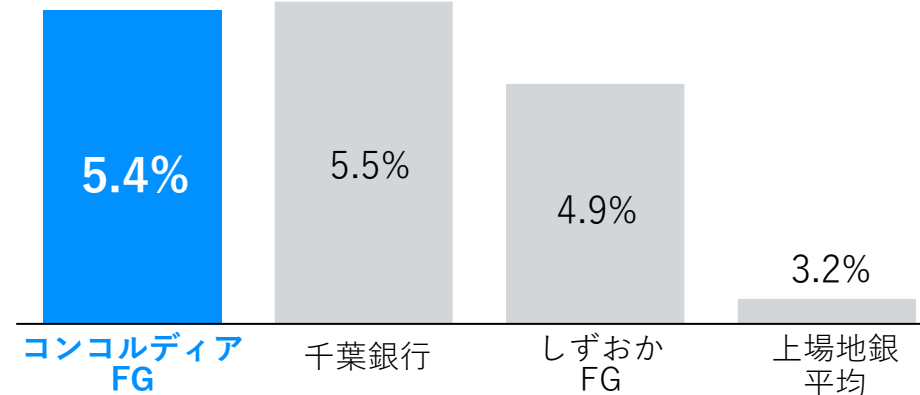
業務粗利益*2・当期純利益*3



貸出金残高比較（首都圏地銀）*3



自己資本利益率（ROE）*3



*1 2024年12月末基準。他社の株数は9月末時点で算出
Copyright © 2025 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

*2 業務粗利益 = 一般企業における売上総利益に相当

*3 2024年3月期基準。当社、しずおかFGは傘下銀行単体の合算で作成。

地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれる ソリューション・カンパニー

『長期的にめざす姿』に込めた想い

地域に根ざし

- ◆ 地域金融機関として、お客さま・地域社会の抱える課題にしっかりと真摯な姿勢で向き合う
- ◆ 活力ある地域社会の持続的発展に貢献する

ともに歩む存在 として選ばれる

- ◆ お客さまの期待を超えるサービスを提供し、お客さまに選ばれるもっとも身近な金融機関となる
- ◆ 地銀ナンバーワンとしての矜持、日本を代表する地域金融機関としての役割を担っているという自負を持ち続ける

ソリューション・ カンパニー

- ◆ ソリューションの幅を広げ、質を高めていき、お客さま・地域社会の課題解決に向けたソリューションを提供していくことで、経営理念である「地域にとってなくてはならない金融グループ」であり続ける

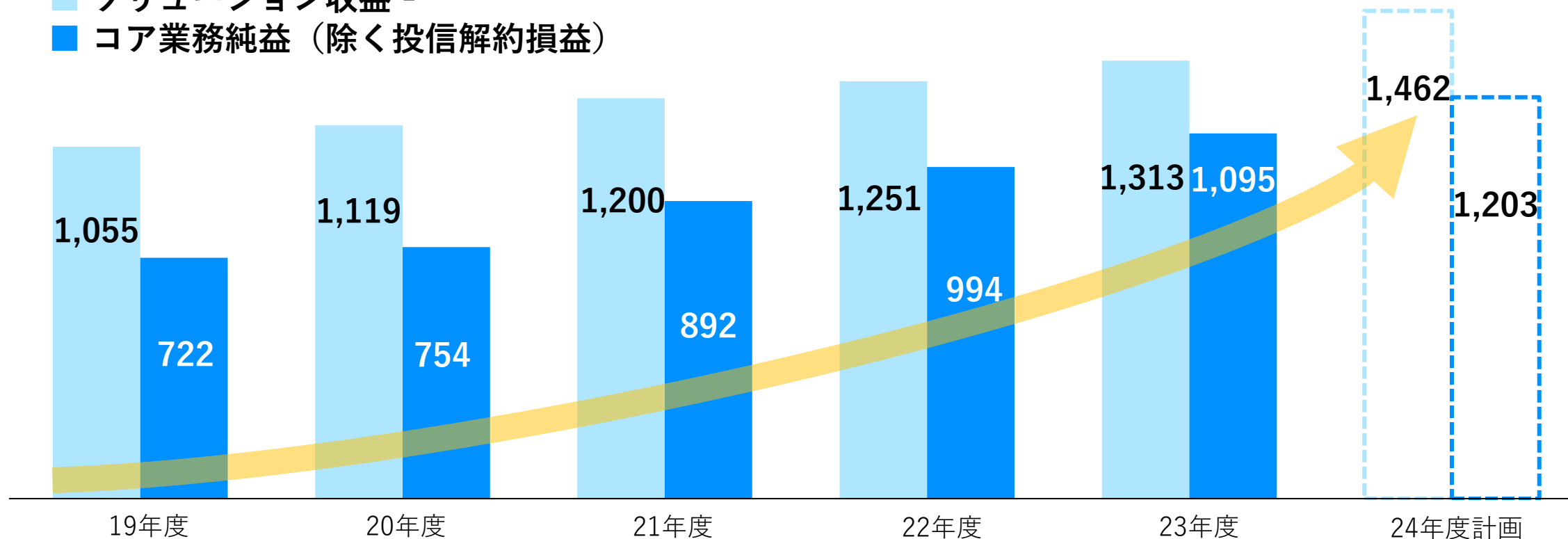
ソリューション収益とコア業務純益の推移*1

ソリューションビジネスの強化により
コア業務純益（除く投信解約損益）は着実に増加

（億円）

■ ソリューション収益*2

■ コア業務純益（除く投信解約損益）

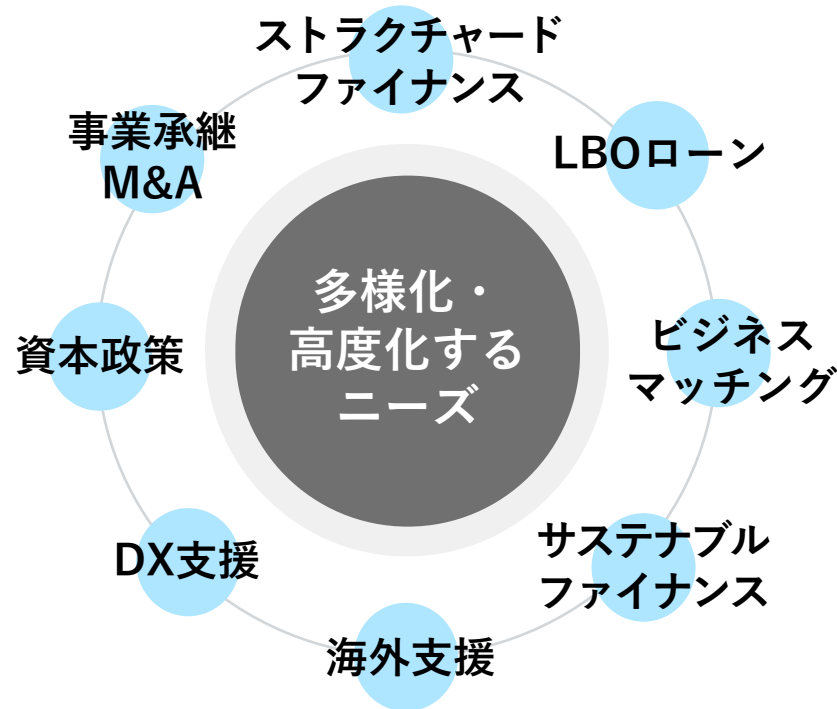


*1 22年度までは2行合算ベース、23年度以降は3行合算ベース

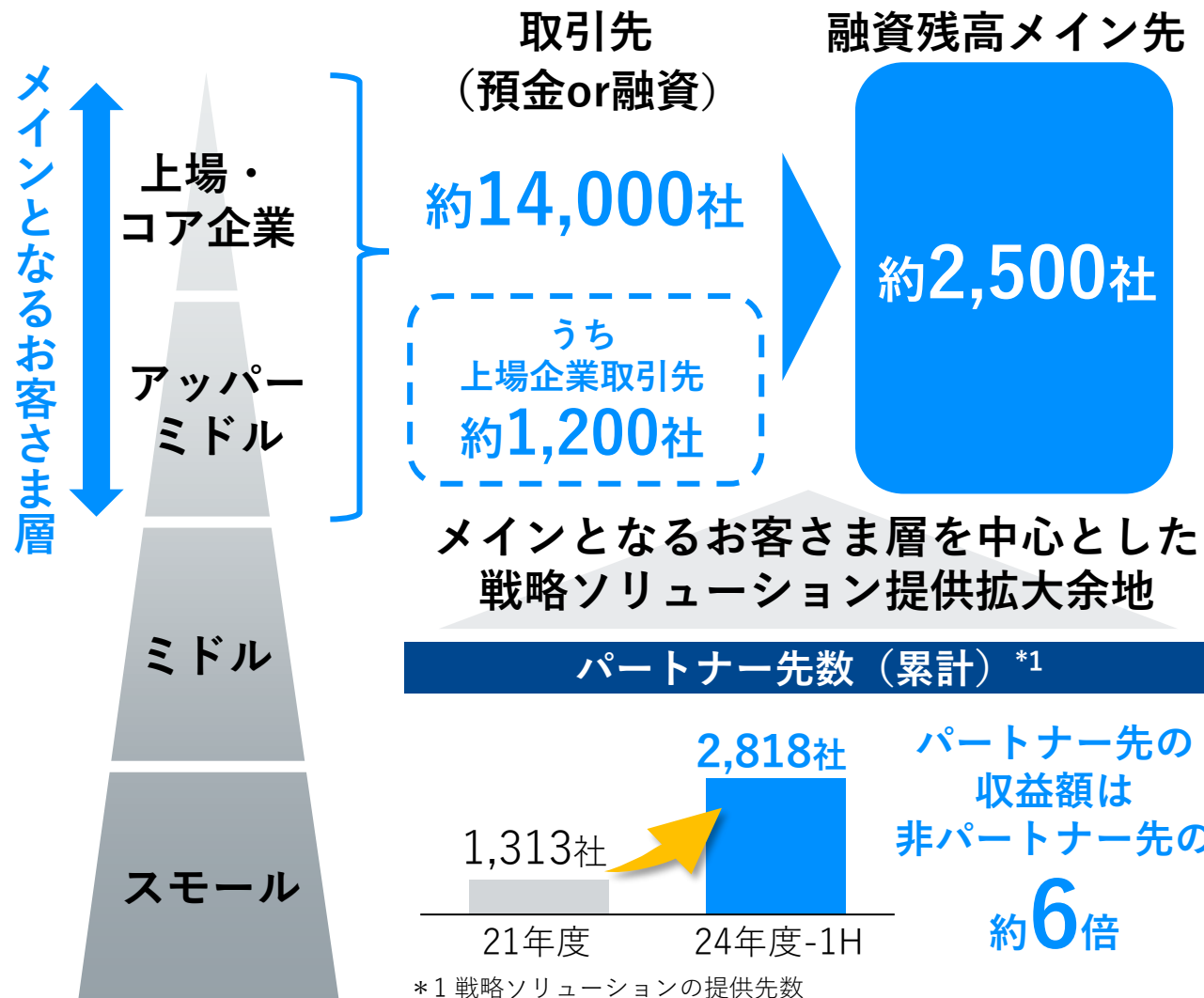
*2 円貨貸出収益（法人向け・資産家向け融資）+ 役務収益額（法人・個人合計）+ 外貨建貸出収益・法人デリバティブ収益等の合計

法人戦略概要

お客さまの経営戦略等に深く関与する
戦略ソリューションの提供



メインとなるお客さま層

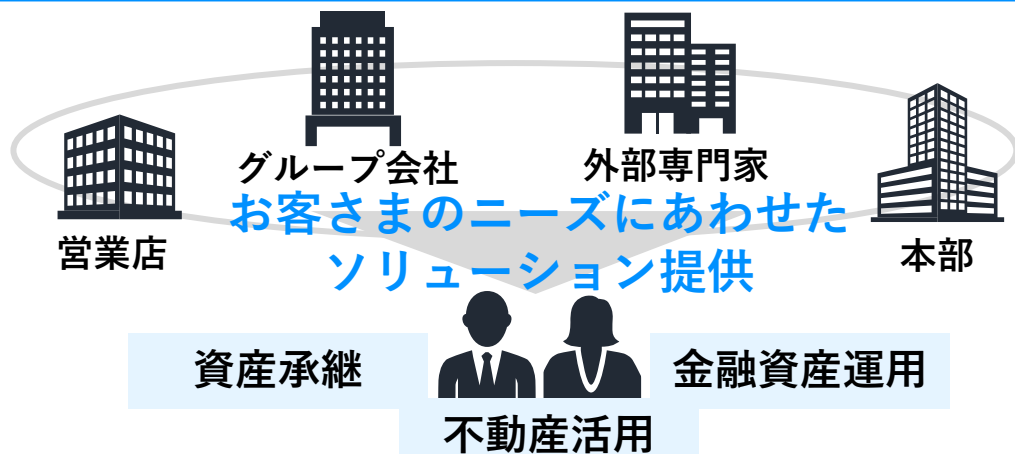


個人戦略概要

ライフステージに応じた最適なソリューション提供

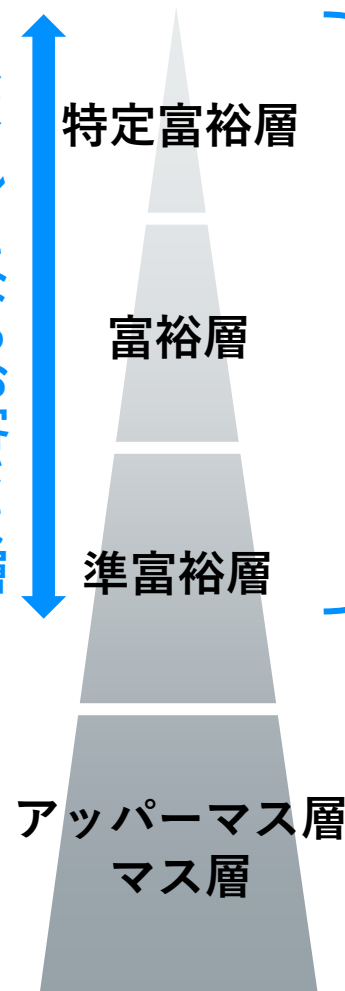


オーダーメイド・ワンストップでのソリューション提供



メインとなるお客さま層

メインとなるお客さま層



取引先数 約16万人

うち 富裕層以上 約4万人

メインとなるお客さま層を中心としたソリューション提供拡大余地

パートナー先数（累計）^{*1}



^{*1} 複数のソリューション取引を選んでいただいたお客さまの数

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 会社説明会資料

投資家との対話

21年度

22年度

23年度

機関投資家との
対話

96回

201回

242回

個人投資家向け
説明会

1回

1回

3回



「日経統合報告書アワード」において
「**グランプリ**」を受賞
(銀行業界初) (2024年2月)



「IR優良企業賞2024」において
「**IR優良企業賞**」を受賞
(2024年11月)

従業員との対話

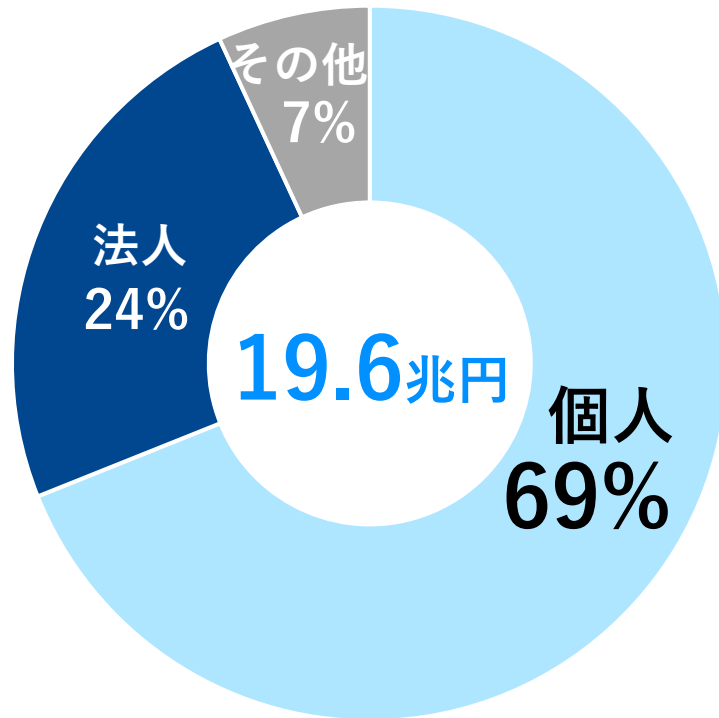
企業価値向上に向けた取り組みに関する
従業員向け説明会

同じ船に乗って企業価値を高めよう！

ステークホルダーとコンコルディアは、
同じ船に乗った、共に成長する存在である



預金平均残高*1*2



*1 24年度中間期時点

*2 横浜銀行・東日本銀行・神奈川銀行合算

稠密な店舗・ATM網、スマホアプリによる
『安心感・親近感・利便性』を提供



約30件の追加機能を実装
(23年4月リリース以降)

アプリストア
評価
4点台
(5点満点)

利用者数*1
125万人
前年同期比
+40万人

すべての機能を **ワンアプリ化**

【長期的にめざす姿】

地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれるソリューション・カンパニー

ROE目標の達成

$$\text{ソリューション収益額} = \left[\begin{array}{c} \text{Quantity (量)} \\ \text{営業人員} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} \text{Quality (質)} \\ \text{一人あたりソリューション収益額} \end{array} \right]$$

Engagement(エンゲージメント)

会社の総合的魅力的向上

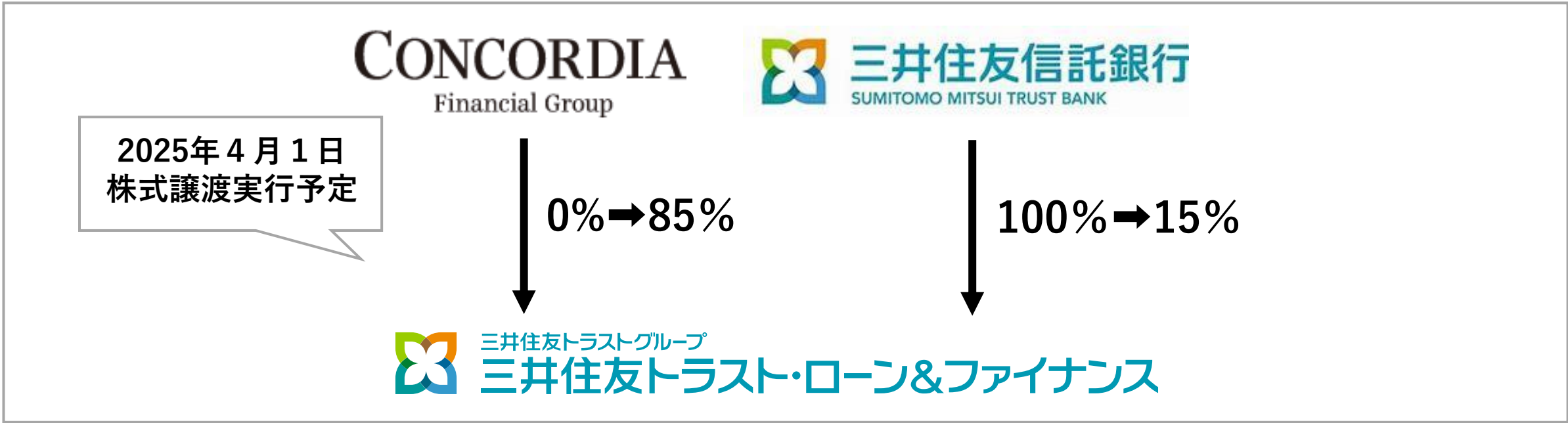
成長意欲・挑戦意欲を大切にする
「人づくり」

多様な人財がいきいきと活躍できる
「組織づくり」

個々のWell-beingを起点にした
「環境づくり」

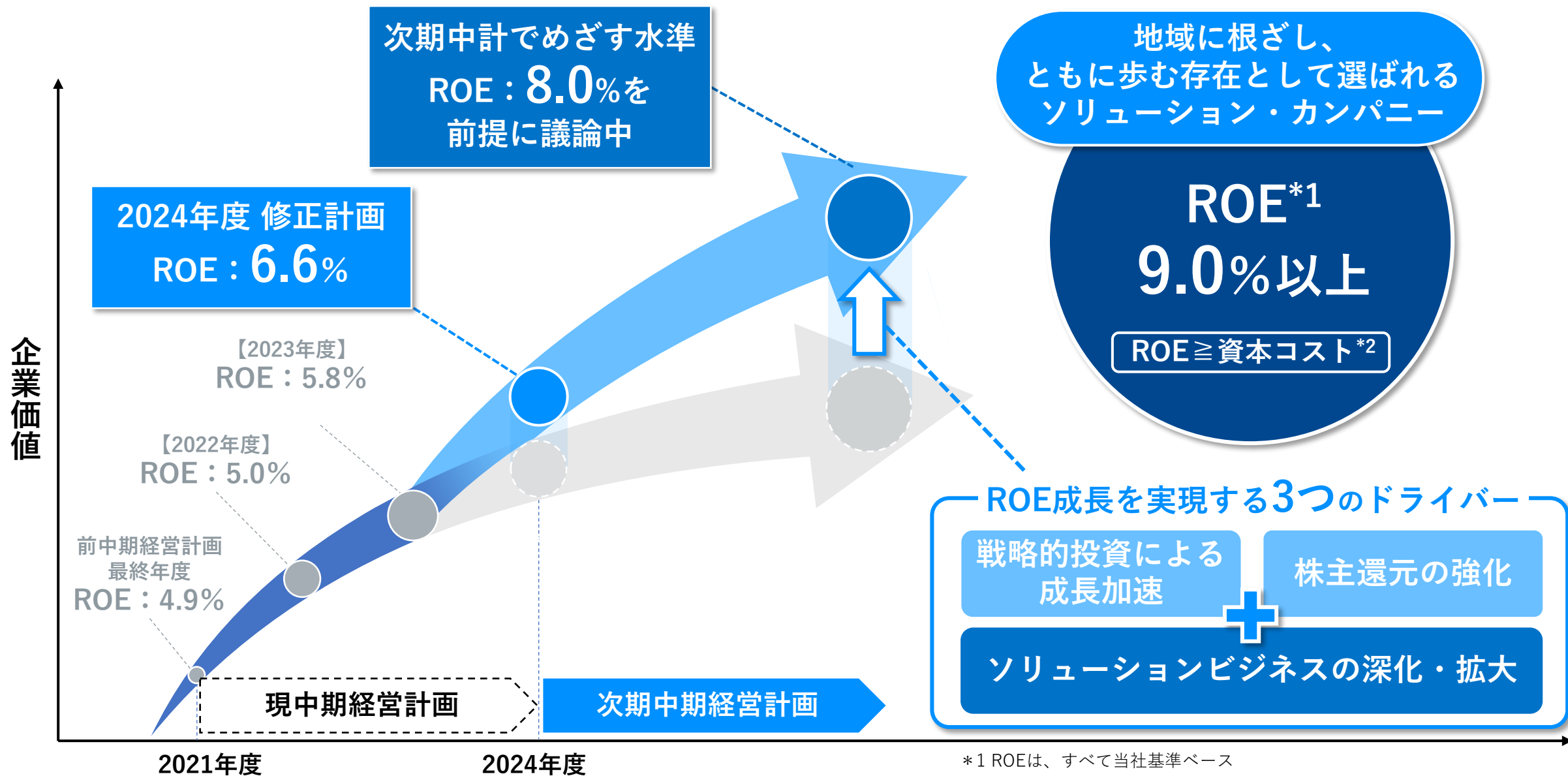
「グループ人財ポリシー」：人的資本の最大化

三井住友トラスト・ローン&ファイナンスの株式取得（子会社化）



株式取得 対象会社	会社名	● 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
	事業内容	● 個人向け住宅ローン、賃貸用不動産ローン等の不動産担保融資事業
目的・期待効果		● 既存ビジネスの近接領域拡大による社会構造変容への対応力強化 ● ホームマーケットにおける営業シナジーの発揮 ● 資本の有効活用によるROEの向上
財務影響（見込み）		● ROE（株主資本ベース）への影響 +0.4%ポイント程度

次期中期経営計画の方向性



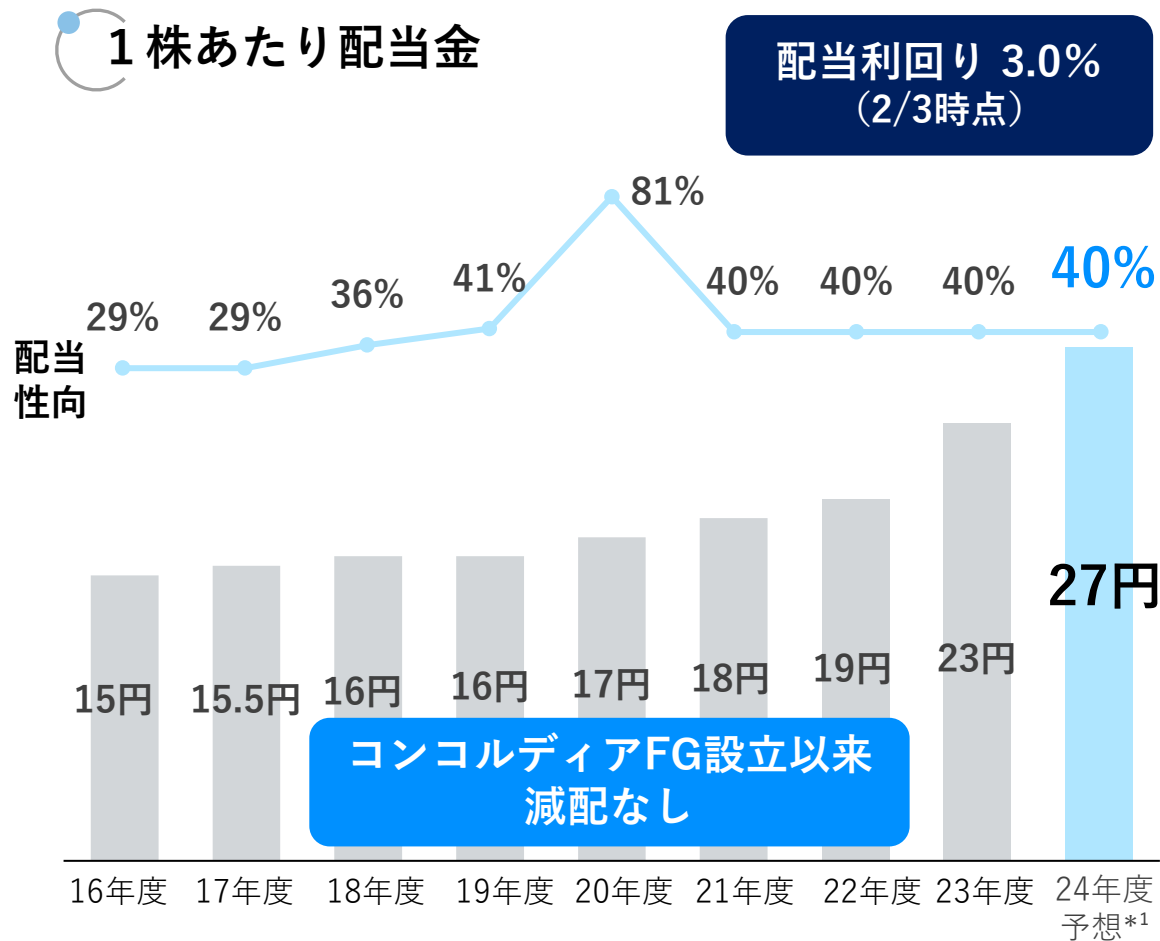
*1 ROEは、すべて当社基準ベース

*2 現時点で当社の認識する株主資本コスト6～9%程度

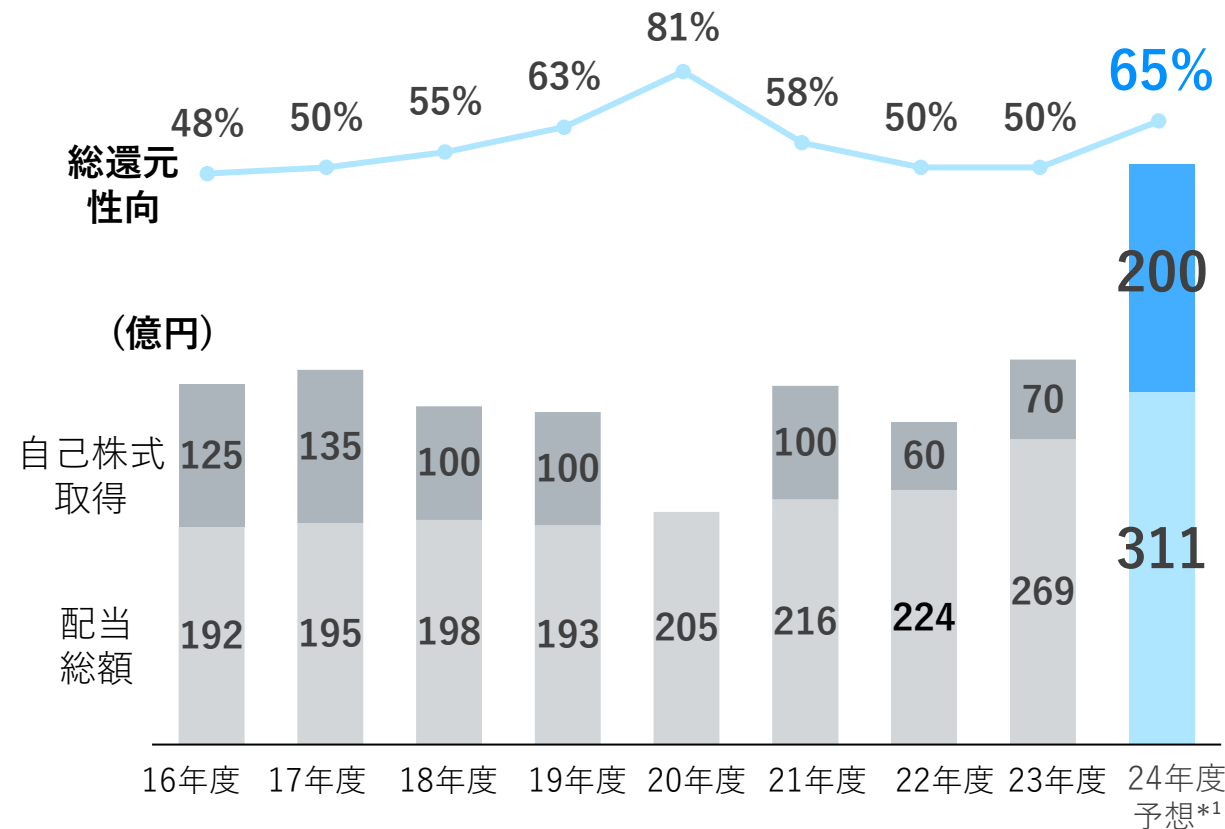
株主還元方針

- 累進的な配当を基本とし、配当性向は40%程度を目安とする
- 市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施する

1株あたり配当金



株主還元



*1 配当性向および総還元性向予想値算出にあたっての純利益は、785億円（業績予想値）

政策金利変更による業務粗利益への影響試算（有価証券運用除く）

26年4月に政策金利が0.75%に引き上げられた場合
27年度には約460億円の増収効果

シナリオ①
政策金利0.50%が維持された場合

シナリオ②
26年4月に政策金利が0.75%に
引き上げられた場合

24年度業務粗利益
計画比

+約240億円

+約290億円

+約290億円

+約430億円

+約460億円

貸出金利息

日銀当座預金
付利

預金利息（△）

25年度

26年度

27年度

26年度

27年度

<シナリオ①試算条件>

- ・短期プライムレート：2.25%、全銀協TIBOR 3M：0.75%、TIBORスワップレート 5Y：1.05%として試算。
- ・日銀当座預金付利は、特別当座預金付利制度の付利期間が2026年5月に終了することを考慮。
- ・貸出金、預金は2024年12月末と同水準。
- ・日銀当座預金は貸出増加支援資金供給の終了に伴う残高減少の影響を加味。

<シナリオ②試算条件>

- ・短期プライムレート、全銀協TIBOR、TIBORスワップレート各年限は、2026年4月以降、シナリオ①試算条件+25bps。
- ・預金金利は市場金利の引き上げを踏まえた上昇を想定。
- ・その他はシナリオ①試算条件と同条件。